

取引証券会社の環境問題に関する取組状況一覧表(1/2)

別紙

	大和証券	SMBC日興証券	野村証券																																
(1)証券業を通じた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>各種エコファンドの開発・販売(ダイワ・エコ・ファンド、ダイワ・エネルギーテクノロジー・ファンド、次世代環境ビジネスファンド、ラッセル世界環境テクノロジー・ファンド、ダイワブラックロックグリーン・ニューエネルギー・ファンド等)。</li> <li>インパクト投資債の発行・引受(グリーン世銀債、エコゾーン・ボンド、ウォーター・ボンド等)。</li> <li>試行排出量取引スキームの取引参加者となっている。</li> <li>カソーラー発電事業プロジェクトへ出資(大和PIハートナース)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>1999年日本で初めて投資信託に環境の視点を取り入れたSRIファンド「日興エコファンド」の取り扱いを開始後、さまざまなSRIファンドを販売。2009年4月からは、「日興グリーン・ニューディール・ファンド」を、2010年2月からは世界銀行と協同開発した、グリーンボンドに投資する世界初のファンド「SMBC・日興世銀債ファンド」の取り扱いを開始。</li> <li>SRIファンドの開発にあたり、リクエストを出すなど開発への関与。</li> <li>SRIファンドの投資対象として組み入れている企業の事業内容について、説明会やセミナーなどで広く投資家に紹介することにより、環境配慮型企業への投資支援。</li> <li>2010年より「グリーンボンド」の取り扱いを開始し、その販売を通じて、ご購入いただく投資家の皆様と共に、地球の持続可能な発展への貢献。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売・開発。</li> <li>地域経済を活性化するビジネスの創造に注力</li> <li>グリーンIFC債やADB債の組成と販売</li> <li>環境カンファレンスを開催し、環境エネルギー分野のベンチャー企業支援</li> <li>BEI(Banking Environment Initiative)に参画</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;  <a href="http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/products.html">http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/products.html</a>  <a href="http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/services.html">http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/services.html</a>  <a href="http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/esg.html">http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/sustainable/esg.html</a></p>																																
(2)地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケルビズの実施。</li> <li>照明の消灯による節電。</li> <li>空調の温度管理の徹底による節電。</li> <li>大和証券の支店における空調設備、受変電設備等の設備を更新の際、より環境負荷の低い設備を設置するために、トップランナー基準の製品の採用を指定。</li> <li>ペーパーレス会議の徹底。</li> <li>社用車の変更(低燃費・低排出ガスの導入)を検討。</li> <li>省エネルギーを推進するための内部組織の設置。</li> <li>ワークライフ・バランスの実践で行なっている19時前退社の励行は、空調・照明等の使用時間の短縮により、環境負荷の低減にも寄与している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2005年より自主判断をベースとした「通年輕装(カジュアル)化」を採用。夏季には「ケルビズ強化期間」を定め、従来からの環境配慮に加え、下記の節電に積極的に取り組み、社員への啓発に努めている。</li> <li>全社的には、当社の掲げる環境方針に基づき、照明の消灯及び、空調温度管理の推進を図り、またISO14001環境マネジメントシステムの認証取得範囲では、「手順書」に従い、照明・電源の使用及び空調の使用について省エネルギーを促進し、外部審査機関による厳格な審査を含めたチェック体制を敷いている。</li> <li>エコカーの導入を図っている。</li> <li>CSRに関する組織横断型委員会として「CSR委員会」を設置し、省エネルギーの推進・検討をしている。</li> <li>当社1社提供のグリーン電力でまかなわれている「風の言葉」という地球環境に配慮した放送を通じて、次世代に残したい日本の美しい風景を届けている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ケルビズの実施。</li> <li>照明の消灯による節電。</li> <li>空調の温度管理の徹底による節電。</li> <li>省エネルギー型OA機器の導入による省電力化。</li> <li>社用車の変更(低燃費・低排出ガスの導入)。</li> <li>省エネルギーを推進するための内部組織の設置。</li> <li>グリーン電力の購入。(①国内においては、2006年以降毎年グリーン電力を購入(2012年度は年間540万kWhのグリーン電力を購入) ②スイス及びドイツの拠点では、オフィスにおいて利用する電力を水力等の再生可能エネルギーでまかなっている)</li> <li>空調設備の更新(継続的に高効率機器に更新)、照明器具の高効率化(本社の照明器具の効率化を推進)。</li> </ul> <p>&lt;参考&gt;  <a href="http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/citizenship/environment/management.html">http://www.nomuraholdings.com/jp/csr/citizenship/environment/management.html</a></p>																																
(3)循環型経済社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>両面コピー、2アップコピーの促進による紙使用量の削減</li> <li>ペーパーレス化担当者の選任によるペーパーレス推進活動。</li> <li>一般廃棄物の分別管理の徹底、およびリサイクルの推進。</li> <li>帳票類の電子化。</li> <li>お客様への報告書類(取引残高報告書や取引報告書など)を、書面での交付に代えてパソコン上で確認できる「eメンバ」サービスを提供。</li> <li>国際規格(ISO14001)等の認証取得(大和総研ビジネス・イノベーション)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全社的には、環境方針に基づき、両面コピー、2in1印刷等、ごみの分別・リサイクル、物品等の再利用の実施、再生紙利用、リサイクル商品の利用、使い捨て製品の抑制の推進を図っている。ISO14001環境マネジメントシステムの認証取得範囲では、「手順書」により省資源を目的として紙使用量の削減、廃棄物の適正処理及びリサイクル率向上を図り、長期使用に配慮した物品購入の促進、紙使用量の削減、環境に配慮した物品購入(グリーン購入)の促進を図っている。</li> <li>社内の帳票類電子化は勿論のこと、お客様へ郵送でお届けしていた目録見書や取引報告書等を紙ではなく、インターネットを通じてご覧いただく「電子交付サービス」を推進し、資源の保全に努めている。</li> <li>ISO14001環境マネジメントシステムの認証を証券業界で初めて、2001年に取得し、2010年からは三井住友フィナンシャルグループの認証と統合し、継続して認証を更新している。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>両面コピー等による紙使用量の削減等。</li> <li>ごみの分別及びリサイクルの推進。</li> <li>帳票類の電子化。</li> <li>物品等の長期使用。</li> <li>再生紙利用による紙使用量の削減。</li> <li>リサイクル商品の積極的な利用。</li> <li>国際規格(ISO14001)等の認証取得。(野村ホールディングスの英国法人、ノムライインターナショナル(ロンドン)においてISO14001認証を取得維持。その他国内野村グループにおいては、独自のEMSを2009年に構築。)</li> <li>コピー用紙使用量削減に向けた取り組み。</li> </ul>																																
(4)社内教育及び啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内運動の実施。</li> <li>社内イントラへの掲載。</li> <li>社内報への掲載。</li> <li>各種関連セミナー・講演会の実施。</li> <li>高尾山での環境保全を考える体験教室:当社主催で社員とその家族対象。間伐体験や植物観察を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2010年秋から環境保全・社会貢献活動強化期間「GreenWeek」を設けている。社会貢献活動を通じて、環境保全についての理解を深めながら、地域社会や参加者同士のコミュニケーションを図っている。</li> <li>社内イントラネットの「CSR情報」のサイトを通じて、社員への環境を含むCSRの取り組みの情報発信に努めている。また、全国の本支店で行った独自の環境保全活動を含むCSR活動も紹介している。</li> <li>社内イントラネットでのe-Learningシステムの学習コンテンツ「CSR入門」にて役員に環境を含むCSRへの理解を深め、社会に貢献できる人材を育成している。</li> <li>2009年より日本最大級の環境展示会である「エコプロダクツ展」のMFG環境ビジネスフォーラムに出展し、当社の環境への取り組みや証券業ならではの金融サービスを通じた環境への貢献についてパネルを展示し、啓発活動を行っている。</li> <li>2013年3月にはシンがポールで開催された「エコプロダクツ国際展」においてもパネルを展示し、啓発活動を行った。</li> <li>当社ホームページに環境関連の取り組みを掲載し、合わせてCSRレポートも掲載。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内運動の実施。</li> <li>社内イントラへの掲載。</li> <li>社内報への掲載。</li> <li>セミナーの実施。</li> <li>ホームページに掲載。</li> <li>講演会の実施。</li> <li>環境問題関連のイベントでの出展。</li> </ul>																																
(5)環境保護活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>清掃活動の実施。</li> <li>環境関係のボランティアに参加。</li> <li>「JEN BOOK MAGIC」への参加(本、CDのリサイクル寄付活動)。</li> <li>カレンダー・手帳類のリサイクル・リユース活動。</li> <li>書き損じハガキ、切手・カードのリサイクル・リユース活動。</li> <li>環境NGOコンサベーション・インターナショナルと協同で、世界7カ国8地域の世界自然遺産周辺地域を選び、生態系の保全活動を行う「ダイワCI生物多様性保全基金」を設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部室店ごとに自主的にエコキャップ運動を実施。</li> <li>各本支店近隣エリアの清掃活動を自主的に実施。</li> <li>各部室店ごとに地域に関連した環境保全や生物多様性保全関連のボランティア活動に自主的に参加。</li> <li>各部室店ごとに環境保護団体(NPO法人)等への活動支援を自主的に実施。</li> <li>2010年秋から「GreenWeek」を設け、上記活動の実施に加えて、荒川や名古屋の藤前干潟(ラムサール条約登録地)での環境保全・生物多様性保全活動を実施。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコキャップ運動の実施。</li> <li>清掃活動の実施。</li> <li>環境関係のボランティアに参加。</li> <li>環境保護団体(NPO法人)等への活動支援。</li> <li>行政主催の環境美化運動への協力参加。</li> <li>その他リサイクル資源の寄付。</li> <li>IT機器のグリーン購入ガイドラインを導入。主要なIT機器を対象に、省エネ対応、有害物質の削減3R(リデュース、リユース、リサイクル)対応の視点からIT機器のグリーン購入ガイドラインを導入。</li> <li>NOMURAオリジナルタンブラーの販売代金の一部をWWFへの基金に充当するほかに、WWFへの寄付を行っている</li> <li>ロンドン本社ビルの屋上で社会的企業「ゴールド・カンパニー」との協働でミツバチを飼育。植物の受粉を助けるミツバチの飼育や蜂蜜製品の販売を通じて自然環境の保護に寄与するとともに、地域社会への貢献も目指している</li> </ul>																																
(6)環境関連法規等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連法規等の遵守に努めている。</li> <li>環境ビジョン、環境理念、環境基本方針を策定。</li> <li>半年に一回各社の担当者が集まる「環境マネジメント協議会」では、省エネ法に関するデータの収集状況や情報を交換するなど連携を図っている。</li> </ul>	<p>産業廃棄物の排出においては、適正な契約のもと manifestsにより管理されている。</p> <p>省エネ法に基づき、エネルギーの把握および、所管官庁への届出を行っている。</p> <p>その他、法規制ではないが、環境対応車への入替促進を行っている。</p> <p>また、ISO14001環境マネジメントシステムの認証範囲では、規程・内規に基づき法令順守に努めている。</p>	<p>野村グループは、環境理念と環境方針を設定し全社で共有している。2009年度よりグループ全拠点を対象に独自の環境マネジメントシステム(目標設定・実績を確認するシステム)を稼働している。</p>																																
(7)数値目標	<p>数値目標は2002年度の会社全体の電力使用量を基準に2012年度までに-12.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用量:18,189,116Kwh(-8.29%)</li> <li>総床面積:47,590㎡</li> <li>1㎡当たりの電力使用量:362.3Kwh(-8.29%)</li> </ul>	<p>数値目標は2006年度の会社全体の電力使用量を基準に2012年度までに-6.0%</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>電力使用量 (kwh)</th> <th>総床面積 (㎡)</th> <th>単位面積電力使用量 (kwh/㎡)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2006年度</td> <td>12,873,977</td> <td>28,908</td> <td>445.3</td> </tr> <tr> <td>2007年度</td> <td>12,848,765</td> <td>31,582</td> <td>406.8</td> </tr> <tr> <td>2008年度</td> <td>11,652,206</td> <td>32,930</td> <td>353.9</td> </tr> <tr> <td>2009年度</td> <td>12,546,851</td> <td>35,114</td> <td>357.3</td> </tr> <tr> <td>2010年度</td> <td>16,532,481</td> <td>44,648</td> <td>370.3</td> </tr> <tr> <td>2011年度</td> <td>14,549,015</td> <td>54,364</td> <td>267.6</td> </tr> <tr> <td>2012年度</td> <td>14,591,383</td> <td>56,335</td> <td>259.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>単位面積電力使用量では、2012年度は2006年度比-41.8%を達成している。</p>	年度	電力使用量 (kwh)	総床面積 (㎡)	単位面積電力使用量 (kwh/㎡)	2006年度	12,873,977	28,908	445.3	2007年度	12,848,765	31,582	406.8	2008年度	11,652,206	32,930	353.9	2009年度	12,546,851	35,114	357.3	2010年度	16,532,481	44,648	370.3	2011年度	14,549,015	54,364	267.6	2012年度	14,591,383	56,335	259.0	<p>数値目標は2002年度の会社全体の電力使用量を基準に2012年度までに-12.0%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>電力使用量4,889,200kWh(43%減少)</li> <li>総床面積:35,875㎡(変わらず)</li> <li>1㎡当たりの電力使用量:136.3kWh(43%減少)</li> </ul> <p>2012年度目標:日本橋本社ビルにおけるCO2排出量を2002年度比25%削減</p> <p>2013年度目標:国内野村グループにおける床面積1㎡あたりのCO2排出量を2009年度比15%削減</p>
年度	電力使用量 (kwh)	総床面積 (㎡)	単位面積電力使用量 (kwh/㎡)																																
2006年度	12,873,977	28,908	445.3																																
2007年度	12,848,765	31,582	406.8																																
2008年度	11,652,206	32,930	353.9																																
2009年度	12,546,851	35,114	357.3																																
2010年度	16,532,481	44,648	370.3																																
2011年度	14,549,015	54,364	267.6																																
2012年度	14,591,383	56,335	259.0																																
(8)行動計画の検証	<p>電力、ガス・軽油、重油、ガソリンの使用量、コピー・帳票用紙使用量、廃棄物発生量及びリサイクル量などの環境負荷データを集計し、行動計画の検証を実施。</p>	<p>当社のCSR活動を推進するための組織横断型委員会である「CSR委員会」において、環境問題に関する行動計画への実践状況の確認が行われている。また、ISO14001環境マネジメントシステムの認証範囲においては、内部環境監査に加え、外部審査機関による厳格な審査を通じ、環境目標の達成状況などをチェックする体制を敷いている。</p>	<p>行動計画を実践味のあるものにするために、Nomuraレポートにおいて環境目標と前年度の目標に対する実績を公開している。</p>																																

取引証券会社の環境問題に関する取組状況一覧表(2/2)

	みずほ証券	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	メリルリンチ日本証券
(1)証券業を通じた取組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界好配当ピュア・インフラ株式ファンド、世界好配当アドバンスト・インフラ株式ファンドを販売、当該ファンドの信託報酬の一部をNPOピースウィンズ・ジャパンに寄付</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地球温暖化対策・環境保護等関連ファンドの販売・開発。(地球環境ビジネス株ファンド「フューチャー・ビジョン」、エコ・パートナーズ「みどりの翼」、グローバル・エコ・ウォーター・ファンド「ブルー・ゴールド」、グローバル農業関連株式ファンド「ゴールド・ハーベスト」、世界資源株ファンド、ワールド・資源株オープン)</li> <li>グリーン・エネルギー・ファイナンス部により、京都議定書で定められたCDM(クリーン開発メカニズム)、二国間オフセットクレジット制度に関するコンサルティングサービスを通じて、発展途上国の持続可能な発展に貢献するプロジェクトを推進。発展途上国の持続可能な発展と温室効果ガスの削減に貢献。</li> </ul>	
(2)地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>クールビズ(5月～10月)、ウォームビズ(12月～3月)を実施。設定温度を原則28℃(クールビズ実施時)、20℃(ウォームビズ実施時)に設定</li> <li>空調運転時間の四半期ごとの見直しを実施</li> <li>プリンター、FAX等各種入出力機器を複合化し、オフィス機器設置ボリュームを減少、環境負荷軽減の推進を実施</li> <li>入替車両分についてハイブリッドカー、低排出ガス車などの低公害車を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>CDM、二国間オフセットクレジット事業に積極的に取組み、地球温暖化対策に貢献。</li> <li>自社の環境理念・方針を制定し、環境改善を全社の共通認識として掲げ、省エネルギーを推進。本社目白台ビルでは環境マネジメントシステムを構築し、ISO14001認証を取得、環境負荷軽減の継続的な検証を実施。</li> <li>クールビズへの取組みとして5-10月中は毎日をおしゃれデーとしている。</li> <li>エリア毎の照明スイッチを明示し、未使用エリアのこまめな消灯に努めている。</li> <li>未使用時のPC電源オフ、退社時のコピー、プリンター、PC電源オフ、早帰りの推進。</li> <li>空調の温度管理。</li> <li>MUFGグループで環境行動方針を制定し、環境への取組みを推進。</li> </ul>	
(3)循環型経済社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>両面印刷、2アップ印刷の活用を徹底し、出力枚数の抑制を図っている。カラー出力の制御の観点より、ドキュメントセンターへ集約を図る</li> <li>本社内からの廃棄物については、ビル管理会社と一体となってリサイクル率の向上に努め、溶解物はJP資源による100%リサイクル率を達成</li> <li>紙文書を電子化(スキャン)し、電子による配布を啓蒙することで紙の使用枚数を削減。</li> <li>事務用品リサイクル利用を促進するため、リサイクル棚を整備し、調達環境の向上をはかる。また、リサイクル棚を利用できない拠点へのオンデマンド調達サービス。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自社の環境理念・方針を制定し、環境負荷の低減を全社の共通認識として掲げ、事業活動における資源の消費や、廃棄物の排出による環境への負荷を認識し、資源循環の取り組みや、エネルギーと資源の有効活用を推進。本社目白台ビルでは環境マネジメントシステムにより継続的な検証を実施。</li> <li>紙使用量削減の推進。</li> <li>ごみの分別及びリサイクルの推進。</li> <li>目論見書の電子交付、社内帳票の電子化推進。</li> <li>本社目白台ビル所在部署を対象とした国際規格(ISO14001)の認証取得。</li> </ul>	
(4)社内教育及び啓発活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境キャンペーンをみずほフィナンシャルグループで実施(6月～9月)</li> <li>みずほフィナンシャルグループ全体で取り組んでいる「エコアクション宣言」への署名を当社社員に展開、個人レベルで節電への取り組みを推進</li> <li>CSR活動に関する取り組みをイントラ・社内報に掲載</li> <li>新入社員研修においてCSRに関する講義を実施するとともに、(5)で後述する通り、研修プログラムとして、新入社員全員で荒川河川敷の清掃活動を実施</li> <li>当社のCSR活動に関する取り組みをホームページで紹介</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内運動として清掃活動、植樹等のCSR活動を実施し、社内報で活動紹介。参加を推奨。</li> <li>社内イントラにISO14001情報、CSR情報を発信・掲載するページを設け、全社向けに情報発信を継続、啓発に努めている。</li> <li>毎年、ISO14001基礎研修を実施し、省エネルギー、リサイクル等への意識向上を図っている。</li> <li>ホームページやグループCSRレポートに当社のCSR活動に対する取り組みを掲載し、社内外に対して啓発に努めている。</li> </ul>	メリルリンチ日本証券からの要望により非公開とする
(5)環境保護活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>新入社員研修のプログラムにて荒川クリーン活動(河川敷清掃)を実施。 ※2014年1月荒川クリーンエイド・フォーラムより功労賞受賞</li> <li>地方公共団体やNPO団体協力のもと、全国各地でクリーン活動(清掃活動)を企画・実施(富士山クリーン活動、喫煙マナーアップキャンペーン等)。</li> <li>苗木の植樹等のボランティア活動を実施。</li> <li>社内で実施できる環境保護活動(エコキャップ運動・ニチバン巻心ECOプロジェクト)を実施。</li> <li>社内で不要なカレンダーや手帳を病院やNGO等の団体へ寄付。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>部室店ごとに自主的にエコキャップ運動を実施。</li> <li>部室周辺の清掃活動実施を推奨。実施に際しての費用を会社として支援。</li> <li>NPO等の外部団体主催の環境関係のボランティア活動(清掃活動)に部室単位で自主的に参加。</li> <li>ふるさと清掃運動会(NPO富士山クラブ)への協力、白神山植樹(日本ユネスコ協会連盟)へのボランティア参加。</li> <li>三菱UFJ環境財団による植樹事業を活用し、学校法人等への植樹を実施。</li> <li>環境省の施策に合わせ、低炭素社会に貢献する高度なスペシャリスト(環境人材リーダー)を養成するための講座を2009年4月から大学院に受講し、講師陣に参加。</li> <li>2001年2月から、炭素のクレジット化に関するコンサルティングサービスを通じて、発展途上国の持続可能な発展に貢献するプロジェクトを推進。例:エクアドル・ガラパゴス諸島における風力・ソーラー発電プロジェクトなど。</li> </ul>	
(6)環境関連法規等の遵守	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境関連法規等の遵守に努めている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>法令遵守を経営の最重要課題の一つと位置付け、金融関連法令に止まらず、環境関連法規等を遵守。ISO14001認証取得企業として環境マネジメントシステムにおいて遵守を徹底。</li> </ul>	
(7)数値目標	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標は2009年度の会社全体の電力使用量を基準に2012年度まで-10.0%</li> <li>単位面積電力使用量では、2012年度は2009年度比-16.06%削減</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>数値目標は2006年度の会社全体の電力使用量を基準に2012年度まで-6.0%</li> <li>電力使用量: 15,325,130kwh(2006(基準)年度比+9.2%)</li> <li>総床面積: 66,883㎡(基準年度比+97.3%)</li> <li>1㎡あたりの電力使用量: 229.1kwh(基準年度比▲44.6%)</li> </ul>	
(8)行動計画の検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>みずほフィナンシャルグループ全体の枠組みの中で、当社行動計画の検証等を行っている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2007年度より継続して調査に回答しており、今後も協力していく予定。</li> </ul>	